

第42期 報告書

自 平成 23年 1月 1日
至 平成 23年 12月 31日

東京都千代田区飯田橋 2丁目 18番 3号

株式会社 日建設計総合研究所

事業報告

自：平成23年 1月 1日

至：平成23年12月31日

1. 営業の概況

東日本大震災の影響は、日本経済はもとより、都市・環境エネルギー分野を主な研究活動領域とする弊社の経営環境にも多大な影響がありました。年初予想していた業務の遅延や中止もありましたが、震災復興関連業務、国内外での省エネルギー分野での新規業務の拡大などにより受託業務を拡大することができました。

昨年に引き続き中期経営計画 2010 に基づき、日建グループのシンクタンクとして経営基盤の強化に取り組みました。4 月には株式会社ビルディング・パフォーマンス・コンサルティング（BPC）を吸収合併して体制を強化しました。

当期の業績は受託 14.7 億円（前年比 14%増）、収益 12.4 億円（前年比 15%減）、経常利益 0.2 億円（前年比 44%減）となり、減収減益となりましたが経常利益は年初予想通りとなりました。

日建設計から新 VISION 推進会議コンサルを始め日建グループからの受託は 24%、海外比率も 25%となりました。収益減の主な理由は海外の大型ジョブのスケジュール遅延です。原価率は室別収支管理の徹底により昨年同様 85%とする一方、海外ジョブ増加、東京オフィス移転等による支出もありましたが、経費削減等により一般管理費は微減し、年初目標通り営業利益を確保することができました。

来期の経営環境は当期同様厳しいものと思われませんが、中期経営計画 2010 の目指す経営基盤を一層強化するとともに、引き続き世界水準の都市環境シンクタンクの地位獲得を目標として活動するため、将来への布石として研究開発費を予算化し、研究開発会議による実行管理を行います。

今期も日建グループのブランディングセンターとして、日建グループの新 VISION 施策推進に全社一丸となって取り組むとともに、日建グループの都市・環境に関する先進的シンクタンクとして一層努力する所存です。

株主はじめ関係各位の皆様には変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分 | 第39期 平成20年度 | 第40期 平成21年度 | 第41期 平成22年度 | 第42期 平成23年度 |
|-----------------|-----------------|--------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高 | 千円 1,639,638 | 千円 1,312,309 | 千円 1,457,363 | 千円 1,236,435 |
| 経 常 利 益 | 千円 7,123 | 千円 △117,167 | 千円 76,825 | 千円 43,271 |
| 当期純利益 | 千円 8,231 | 千円 △111,438 | 千円 75,491 | 千円 18,678 |
| 1株当たりの 当期純利益 | 円 銭 8,231.56 | 円 銭 △111,438.89 | 円 銭 75,491.48 | 円 銭 18,678.82 |
| 純 資 産 | 千円 216,130 | 千円 104,691 | 千円 180,182 | 千円 329,982 |
| 総 資 産 | 千円 1,051,943 | 千円 1,004,065 | 千円 963,764 | 千円 1,106,387 |

3. 会社の概況（平成23年12月31日現在）

(1) 主要な事業内容

都市経営、都市デザイン、環境エネルギーに関する調査研究

(2) 主要な事業所

事務所 東京 東京都千代田区飯田橋2丁目7番5号
 大阪 大阪府中央区高麗橋4丁目6番2号
 名古屋 名古屋市中区栄4丁目15番32号
 その他 東北オフィス、九州オフィス

(3) 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 名 56 | 名 7 | 才 45.3 | 年 16.7 |

(注) 従業員数には、日建設計グループ会社からの出向者を含んでおります。

平均勤続年数は、日建設計グループ入社勤務期間から通算しております。

4. 株式の状況

① 株式数 会社が発行する株式の総数 1,000株
 発行済株式の総数 1,000株

② 当期末株主数 1名

③ 大株主（上位1名）

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|---------|----------|-------|
| | 持株数 | 議決権比率 |
| (株)日建設計 | 1,000 | 100% |

5. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

| 会社における地位および担当または主な職業 | | 氏名 |
|----------------------|-------------------|-------|
| 代表取締役 | 所長、(株)日建設計 常務執行役員 | 中分 毅 |
| 取締役 | 副所長、上席研究員 | 栗山 知広 |
| 取締役 | 上席研究員 | 上野 和彦 |
| 取締役 | (株)日建設計 執行役員 | 野原 文男 |
| 取締役 | (株)日建設計 執行役員 | 富樫 亮 |
| 監査役 | (株)日建設計 監査役 | 清水 隆 |

(注) この事業報告書に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成23年 1月 1日

至 平成23年12月31日

(単位:千円)

| | | |
|---------------------------|--------------|-----------|
| 売上高 設計監理収益 | 1,236,435 | 1,236,435 |
| 売上原価 設計監理収益原価 | 1,046,317 | 1,046,317 |
| 売上総利益 | | 190,117 |
| 販売費および一般管理費 | 142,539 | 142,539 |
| 営業利益 | | 47,578 |
| 営業外収益 受取利息配当金 その他 | 165 3,224 | 3,389 |
| 営業外費用 支払利息 その他 | 7,500 196 | 7,696 |
| 経常利益 | | 43,271 |
| 税引前当期純利益 法人税、住民税および事業税 | 21,874 | 43,137 |
| 法人税等調整額 当期純利益 | 2,584 | 24,458 |
| | | 18,678 |

貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位:千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-------------|------------------|-----------------|------------------|
| 流動資産 | 1,013,662 | 流動負債 | 219,377 |
| 現金預金 | 224,297 | 業務未払金 | 41,462 |
| 業務未収入金 | 171,160 | 未払法人税等 | 15,636 |
| 未成業務支出金 | 598,498 | 前受金 | 143,244 |
| 仮払金 | 7,316 | 預り金 | 18,915 |
| 貸倒引当金 | △ 3,988 | その他 | 119 |
| 繰延税金資産 | 1,686 | 固定負債 | 557,026 |
| その他 | 14,690 | 退職給与引当金 | 57,026 |
| 固定資産 | 92,724 | 長期借入金 | 500,000 |
| (有形固定資産) | (4,397) | 負債合計 | 776,404 |
| 建物 | 804 | 純資産の部 | |
| 工具器具備品 | 3,593 | 株主資本 | 329,982 |
| (無形固定資産) | (3,013) | 資本金 | 10,000 |
| 電話加入権等 | 433 | 資本剰余金 | 59,317 |
| ソフトウェア | 2,579 | その他資本剰余金 | 59,317 |
| (投資その他の資産) | (85,314) | 利益剰余金 | 260,665 |
| 長期貸付金 | 7,580 | 利益準備金 | 2,500 |
| 長期前払費用 | 678 | その他利益剰余金 | 258,165 |
| 敷金保証金 | 54,166 | 別途積立金 | 200,000 |
| 繰延税金資産 | 22,889 | 繰越利益剰余金 | 58,165 |
| | | 純資産合計 | 329,982 |
| 資産合計 | 1,106,387 | 負債・純資産合計 | 1,106,387 |

株主資本等変動計算書

自 平成23年 1月 1日
至 平成23年12月31日

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|--------|--------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | |
| | | その他資本 剰余金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 前期末残高 | 10,000 | | 2,500 | 200,000 | △ 32,318 | 170,182 | 180,182 | 180,182 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 合併受入 | | 59,317 | | | 71,803 | 71,803 | 131,121 | 131,121 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 剰余金 | | | | | | | | |
| 過年度法人税等調整 額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 18,678 | 18,678 | 18,678 | 18,678 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | 59,317 | | | 90,482 | 90,482 | 149,799 | 149,799 |
| 当期末残高 | 10,000 | 59,317 | 2,500 | 200,000 | 58,165 | 260,665 | 329,982 | 329,982 |

個別注記表

自：平成23年 1月 1日

至：平成23年12月31日

(重要な会計方針に関する注記)

1. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法による。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法による。
3. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。
4. 退職給与引当金の計上基準
当社は、退職金規定に基づく自己都合退職による一時金期末支給額を計上している。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 20,465 千円 |
| 2. 親会社に対する債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 58,970 千円 |
| 短期金銭債務 | 73,103 千円 |
| 長期金銭債務 | 500,000 千円 |

(損益計算書に関する注記)

| | |
|-------------|------------|
| 1. 親会社との取引高 | |
| 業務収入高 | 304,719 千円 |
| 役務受入高 | 160,600 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 7,500 千円 |

監査報告書

私は、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討をいたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成24年2月16日

監査役 清水 隆 ⑩